

# 最近の県経済動向

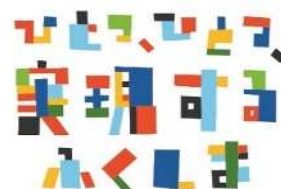
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年2月28日

## 目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向 ➡ **前月据置**

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

### 個別判断

### ◆ 概要

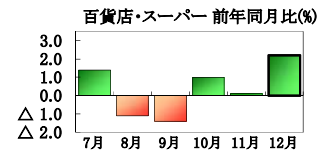
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 ➡

◆ 持ち直しの動きがみられる。

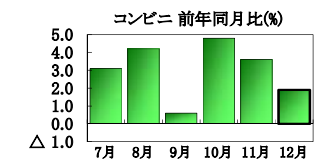
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)

全店舗ベースで総額約290億円、対前年同月比2.2%増(既存店前年同月比1.2%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



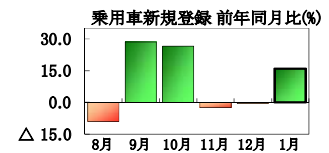
##### ◆ コンビニエンスストア販売額(12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約182億円、対前年同月比1.9%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額(12月)

家電大型専門店が総額約49億円(対前年同月比3.6%減)、ドラッグストアが総額約103億円(同11.1%増)、ホームセンターは総額約75億円(同1.6%増)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は4,869台、対前年同月比15.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

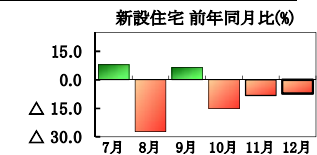
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 ➡

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

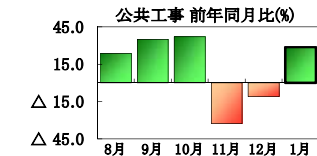
##### ◆ 新設住宅着工戸数(12月)

新設住宅着工戸数は790戸、対前年同月比7.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。



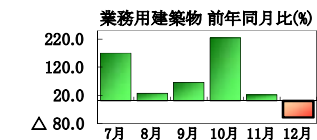
##### ◆ 公共工事請負金額(1月)

公共工事請負金額は総額約177億円、対前年同月比28.8%増となり、3か月振りに前年を上回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費(12月)

業務用建築物着工工事費は総額約66億円、対前年同月比58.9%減となり、10か月振りに前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

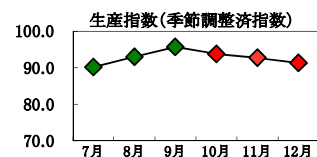
判断の変化方向 ➡

◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

##### ◆ 鉱工業指数(12月)

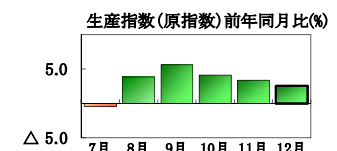
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.3、対前月比1.5%減となり、3か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は95.9、対前年同月比2.6%増となり、5か月連続で前年を上回った。

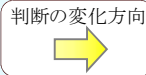


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は91.1、対前月比2.5%減となり、3か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は134.5、対前月比10.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率(12月)

新規求人倍率は2.43倍(季節調整値)、前月から0.20ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.45倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は21か月連続で前年を上回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(12月)

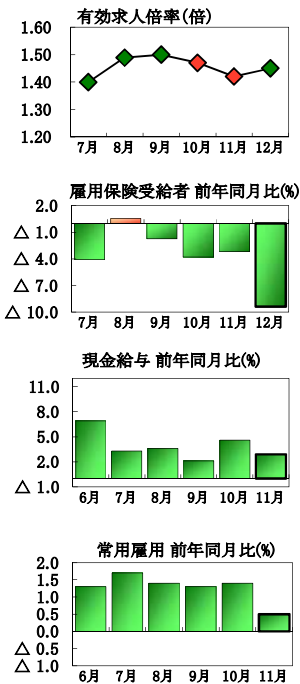
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,604人、対前年同月比9.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(11月)

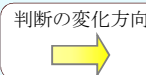
現金給与総額指数は91.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は126.6、対前年同月比9.1%増となり、20か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は99.2、対前年同月比0.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(1月)

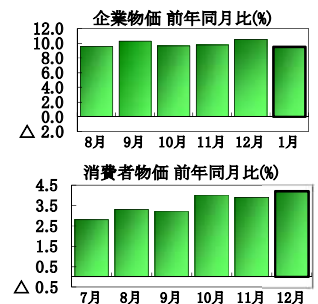
物価指数は119.8(速報値)、対前年同月比9.5%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%減となっている。

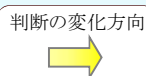
◆ 福島市消費者物価指数(12月)

物価指数は104.1、対前年同月比4.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(1月)

倒産件数は2件、対前年同月比66.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。

負債総額は2億7,100万円、対前年同月比79.9%減となり、4か月振りに前年を下回った。

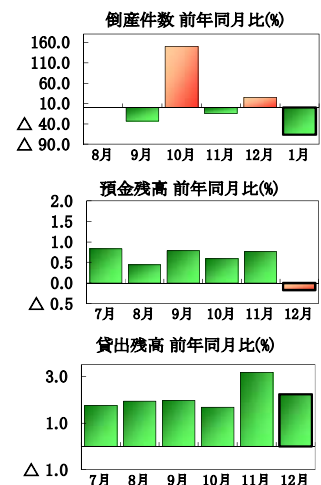
◆ 金融機関預貸残高(12月)

預金残高は10兆2,381億円、対前年同月比0.2%減となり、令和元年5月以来、3年7か月振りに前年を下回った。

貸出残高は4兆8,178億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(11月)

平均金利は0.700%となり、対前月差0.010ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

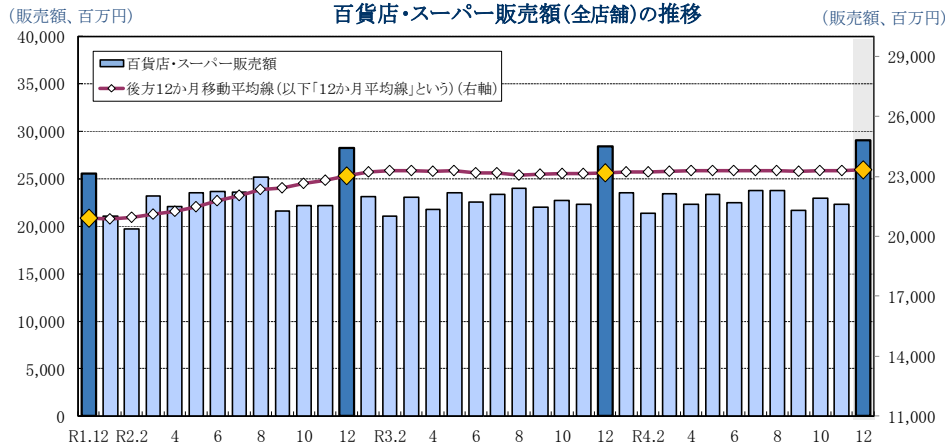


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

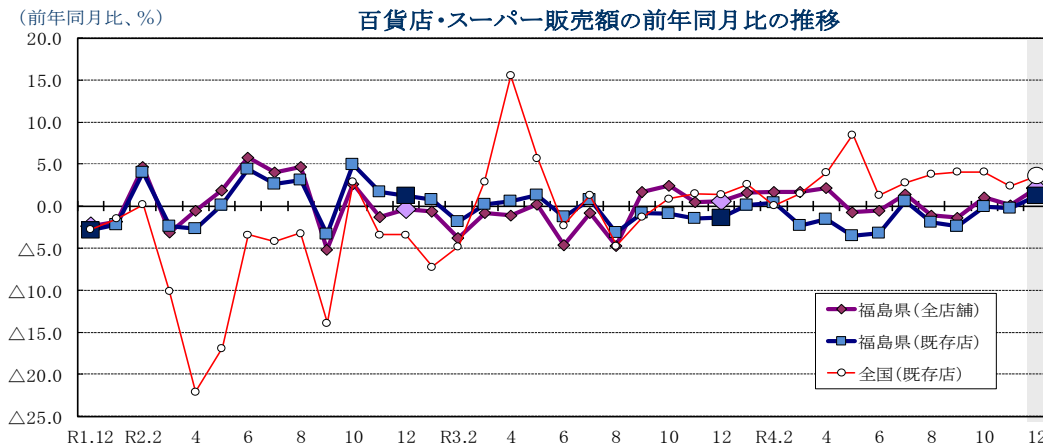
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約290億円、  
対前年同月比2.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。  
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.2%増となっている。



(資料 経済産業省)



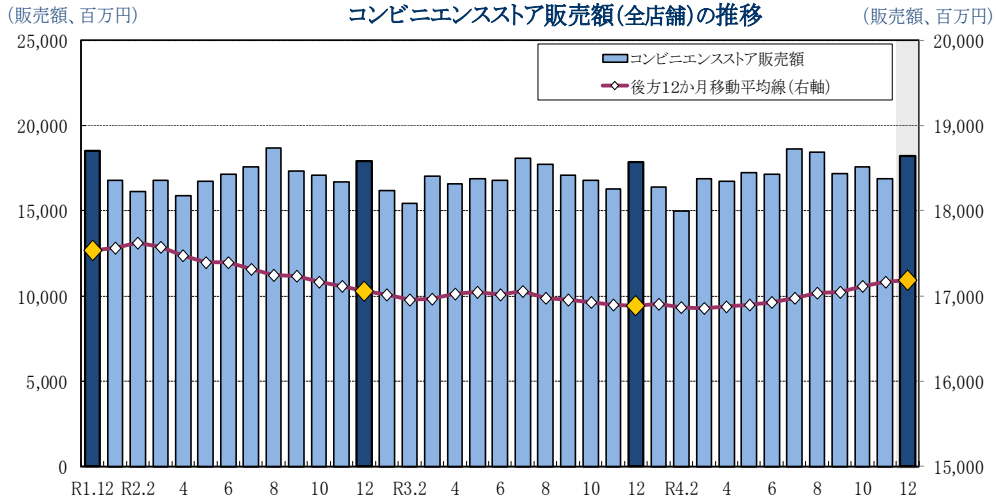
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

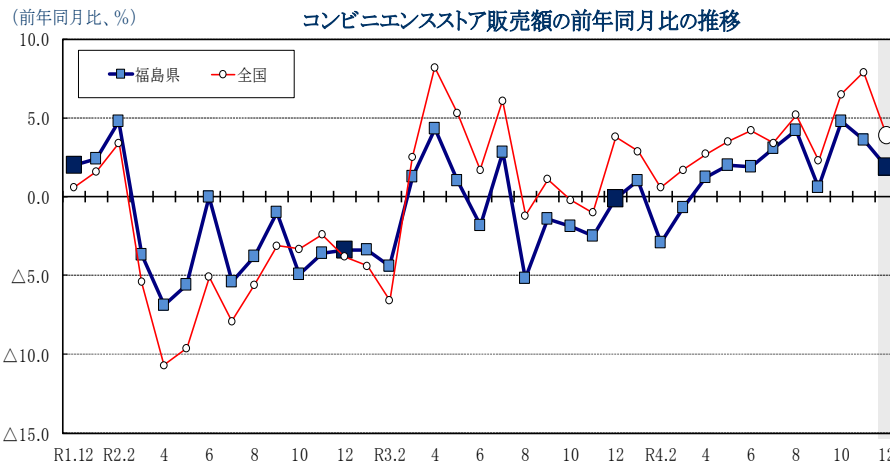
調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約182億円、対前年同月比1.9%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

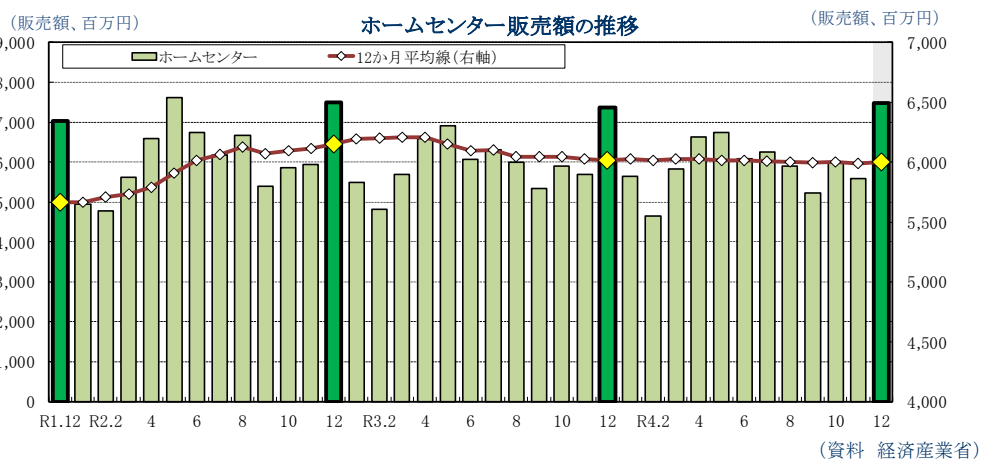
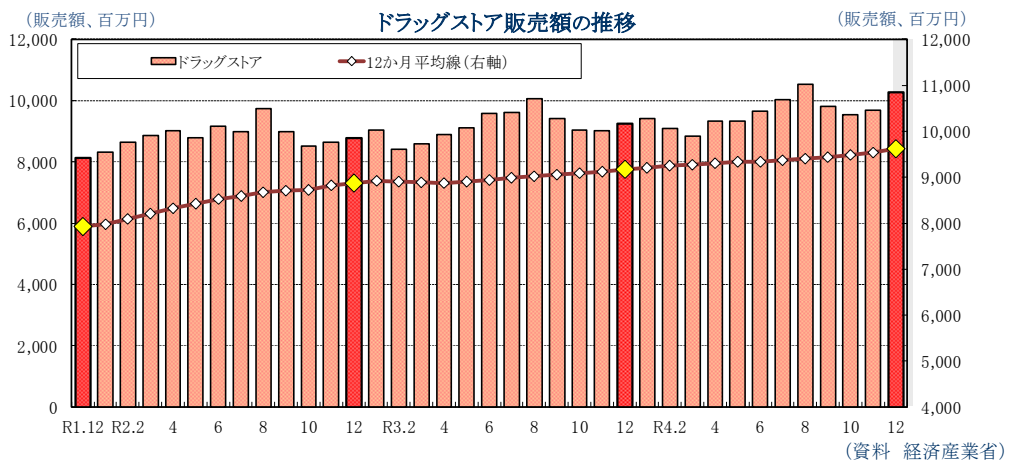
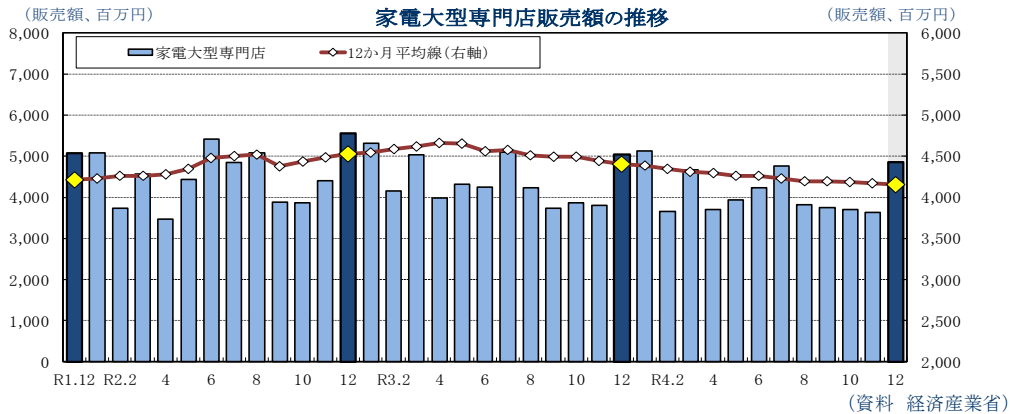
### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約49億円、対前年同月比3.6%減となり、3か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約103億円、対前年同月比11.1%増となり、20か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約75億円、対前年同月比1.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

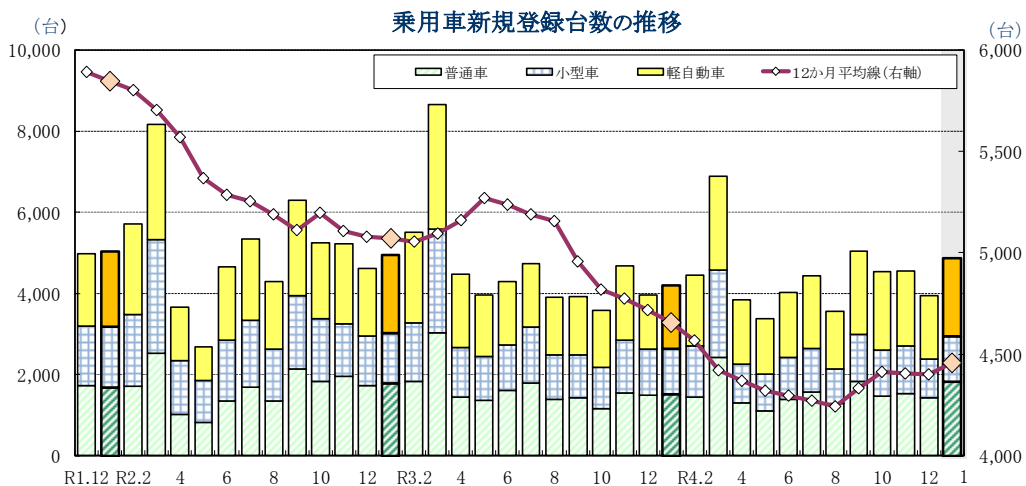


### 【専門量販店販売額】

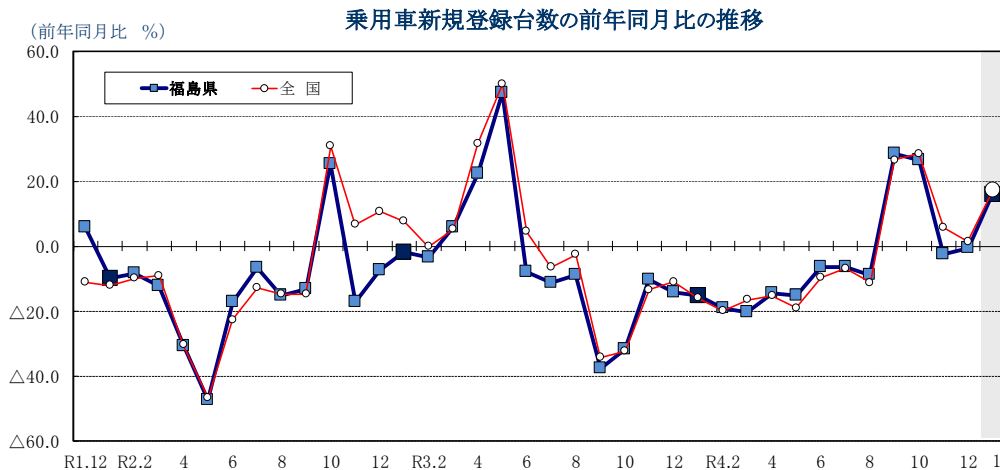
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,869台、対前年同月比15.9%増となり  
3か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

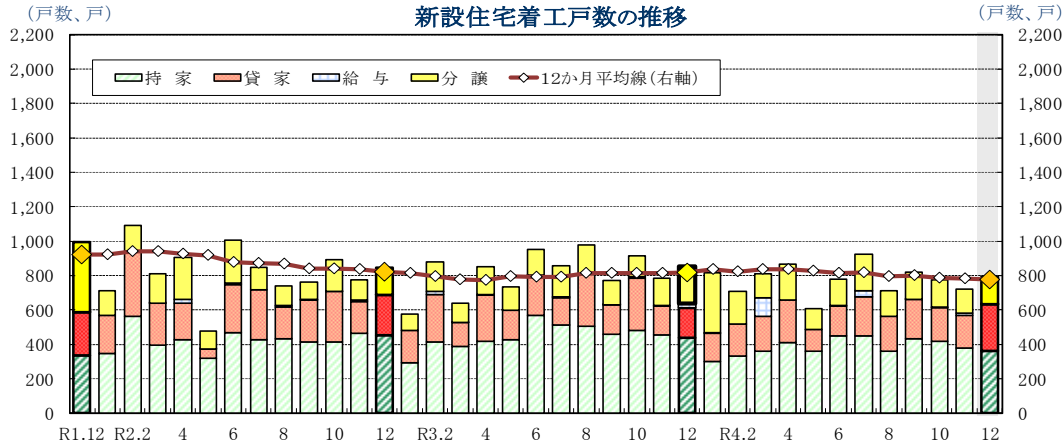
### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

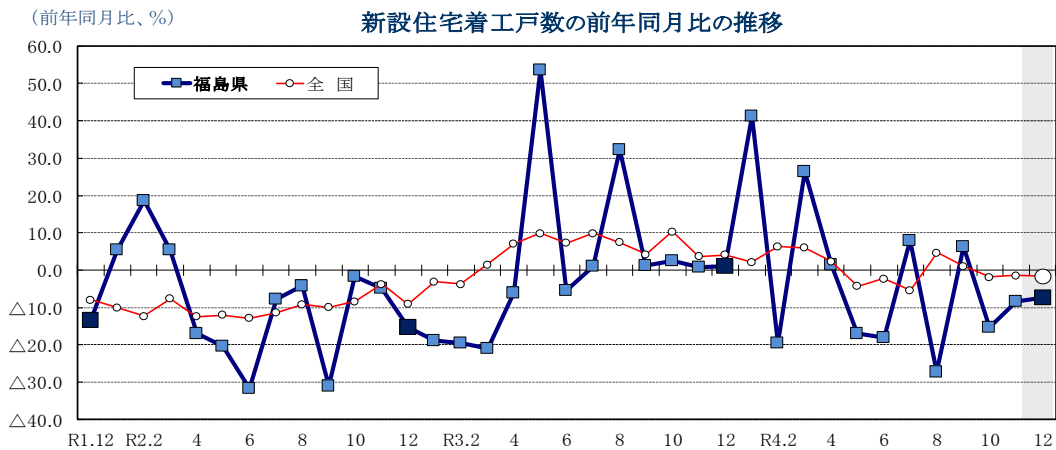


## (2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(12月)は790戸、対前年同月比7.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

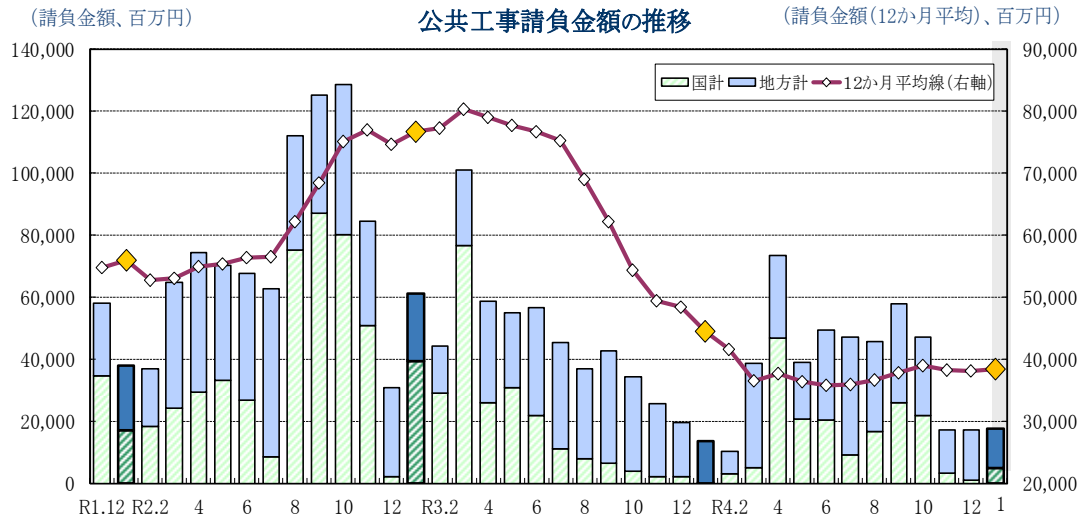
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

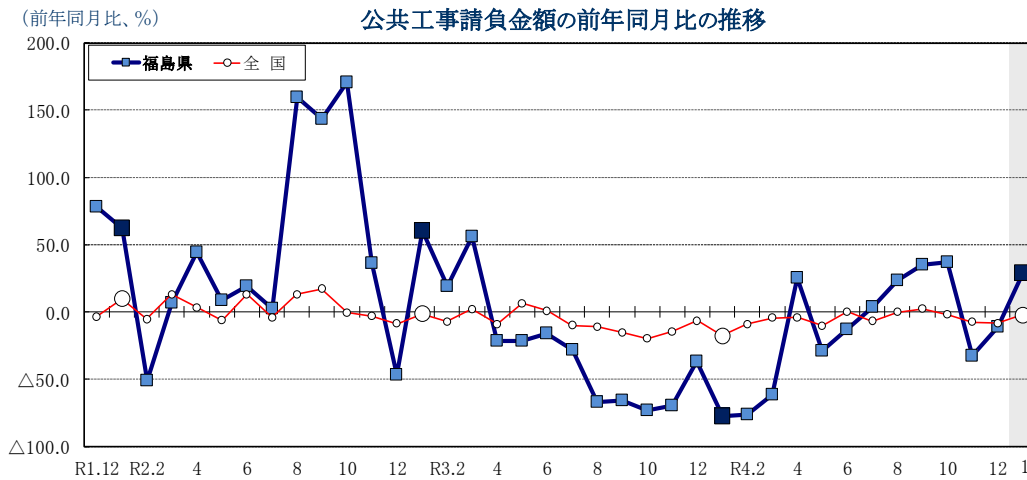


◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約177億円、対前年同月比**28.8%増**となり、3か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は5か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

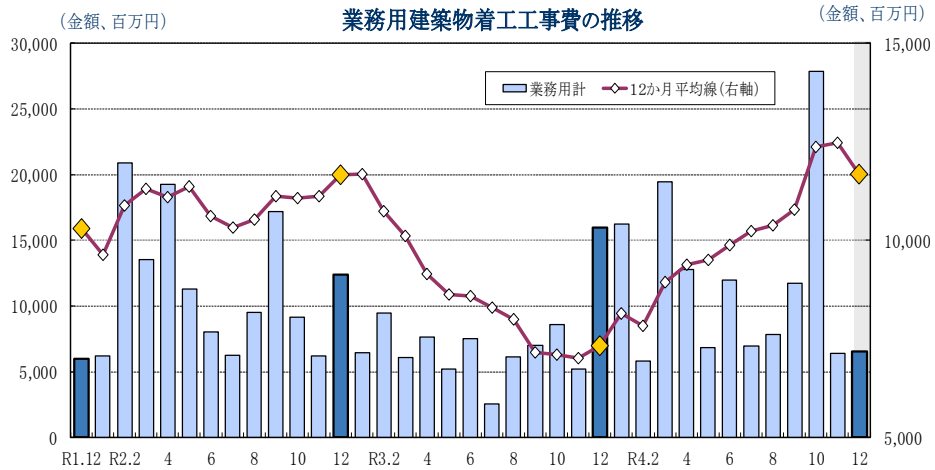


(資料 東日本建設業保証株式会社)

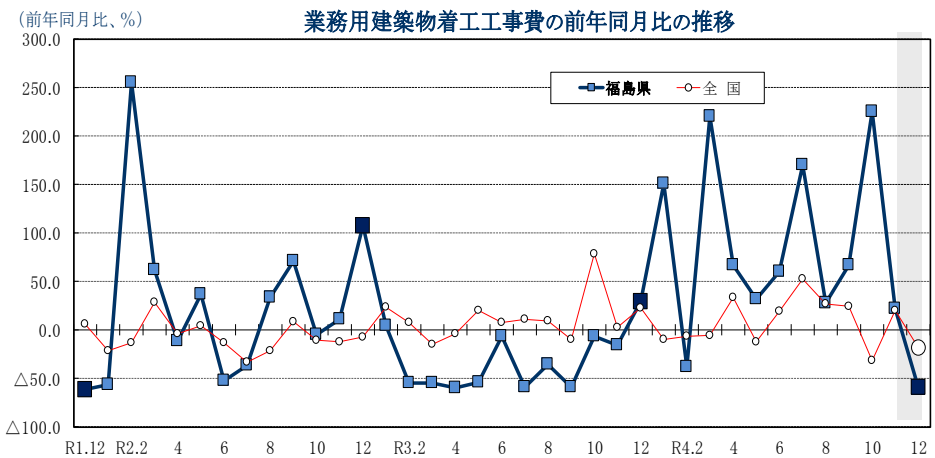
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額約66億円、対前年同月比58.9%減となり、10か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

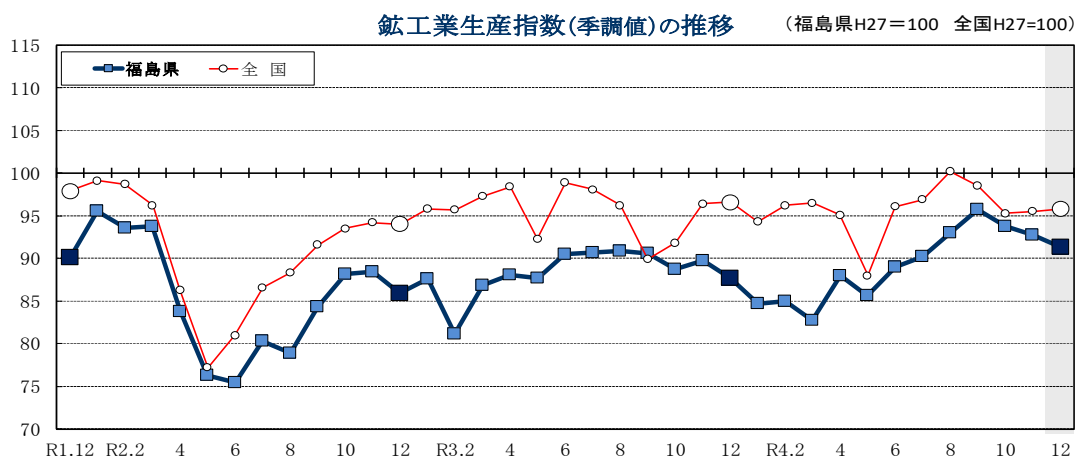
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(12月)**は季節調整済指数**91.3**(速報値)、対前月比**1.5%減**となり、**3か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業、繊維工業などの11業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、食料品工業などの8業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**95.9**(速報値)、対前年同月比**2.6%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。

◆ **鋳工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数**91.1**(速報値)、対前月比**2.5%減**となり、**3か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、食料品工業、電子部品・デバイス工業などの10業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**94.6**(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、**6か月連続**で前年を上回った。

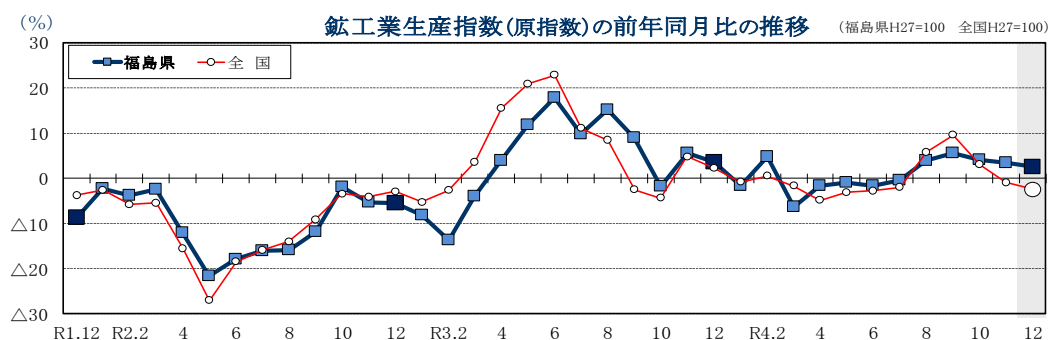
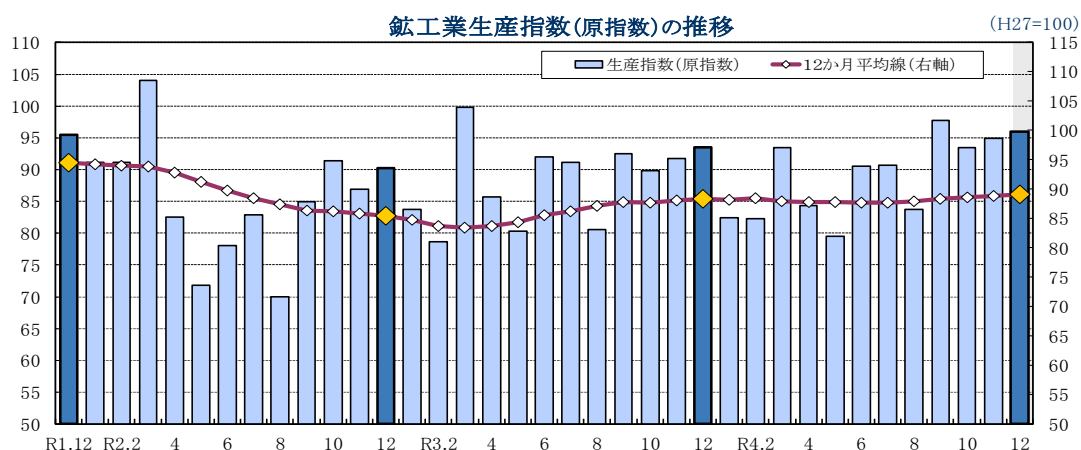
◆ **鋳工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数**134.5**(速報値)、対前月比**10.3%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。  
 なお、**原指数**は**136.6**(速報値)、対前年同月比**23.7%増**となり、**11か月連続**で前年を上回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

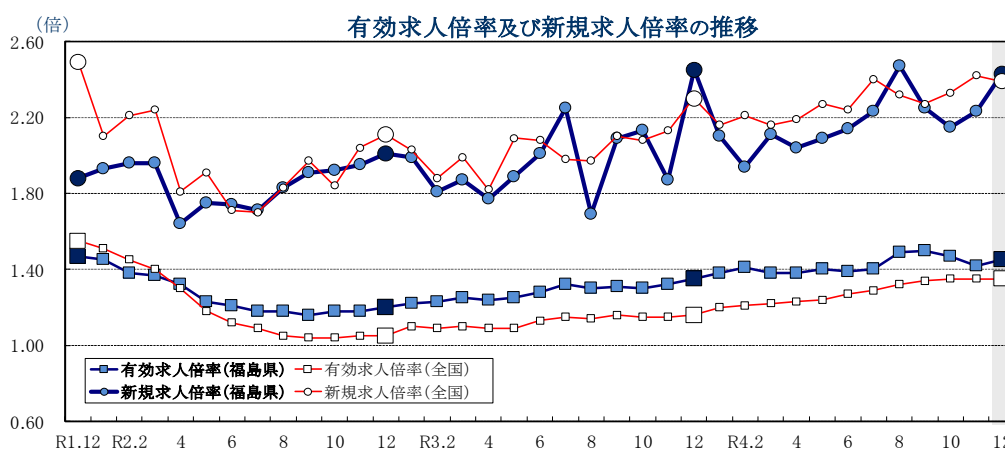
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

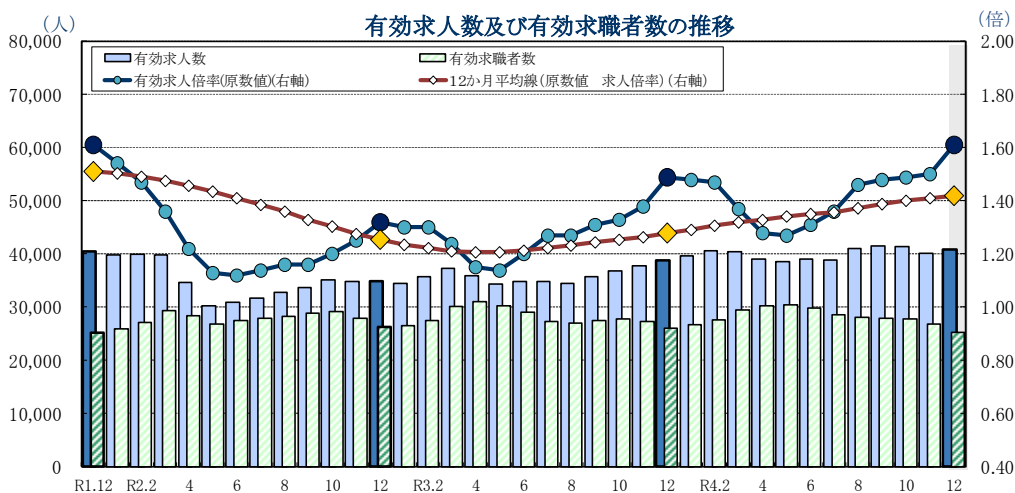
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は2.43(季節調整値)、前月から0.20ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.45倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。  
 なお、有効求人数は40,834人(対前年同月比5.1%増)となり、21か月連続で前年を上回った。有効求職者数は25,354人(同2.7%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

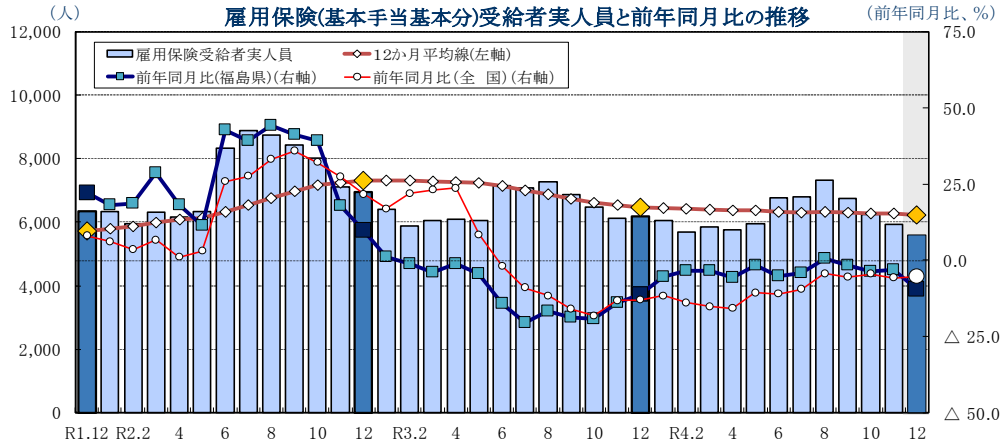


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,604人、対前年同月比9.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

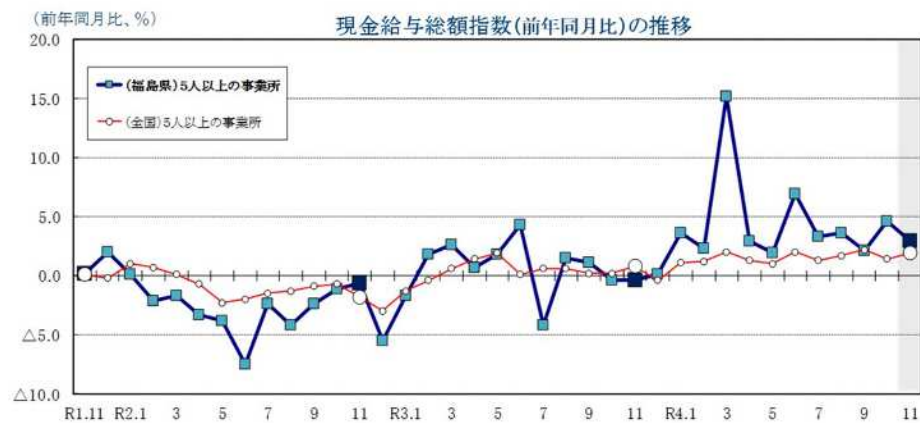


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は91.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

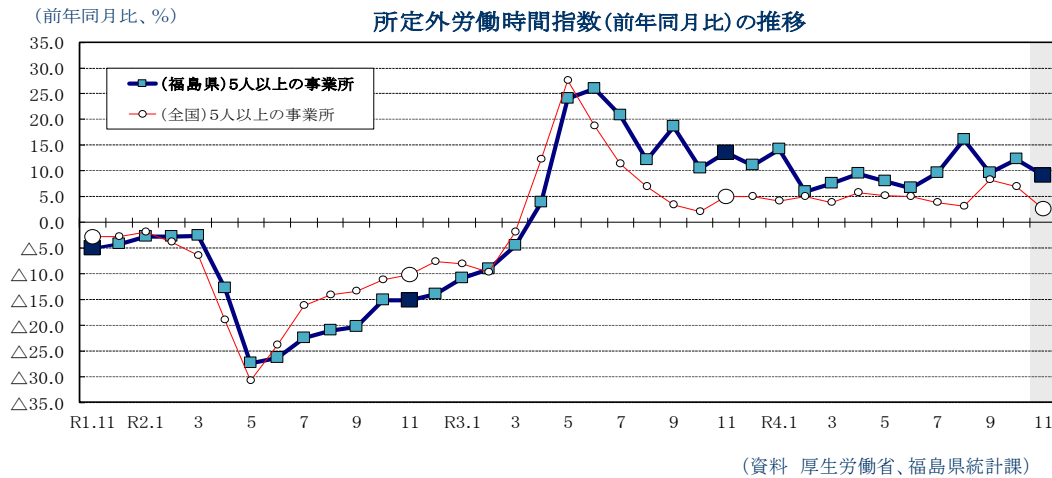


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

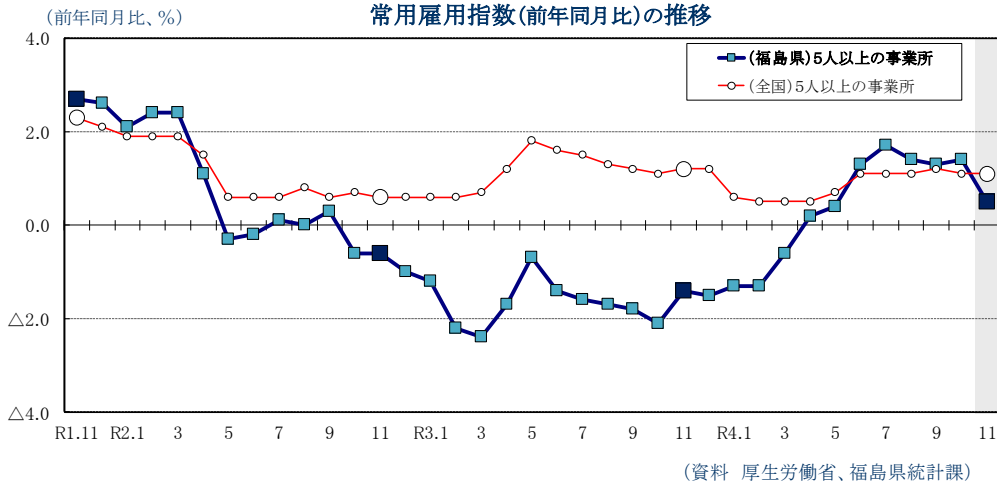
◆ 所定外労働時間指数(11月)は126.6、対前年同月比9.1%増となり、20か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は99.2、対前年同月比0.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



### 【常用雇用指数】

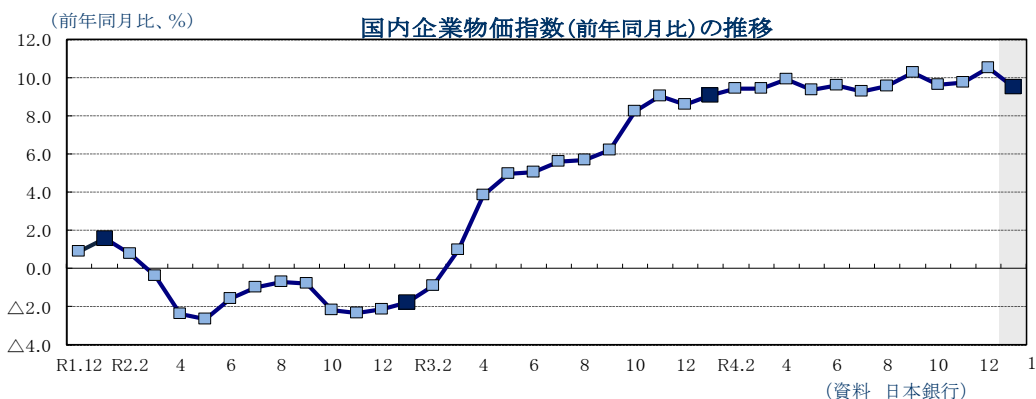
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

- < 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >
- ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある



## (5) 物価

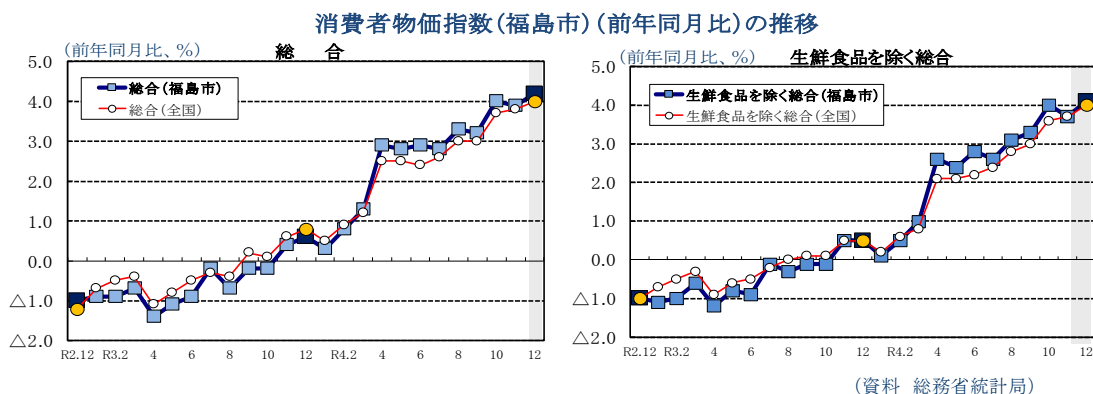
◆ 国内企業物価指数(1月)は119.8(速報値)、対前年同月比9.5%増となり、23か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.1%減となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は104.1、対前年同月比4.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では104.1、対前年同月比は4.1%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.9、対前年同月比は3.3%増となっている。

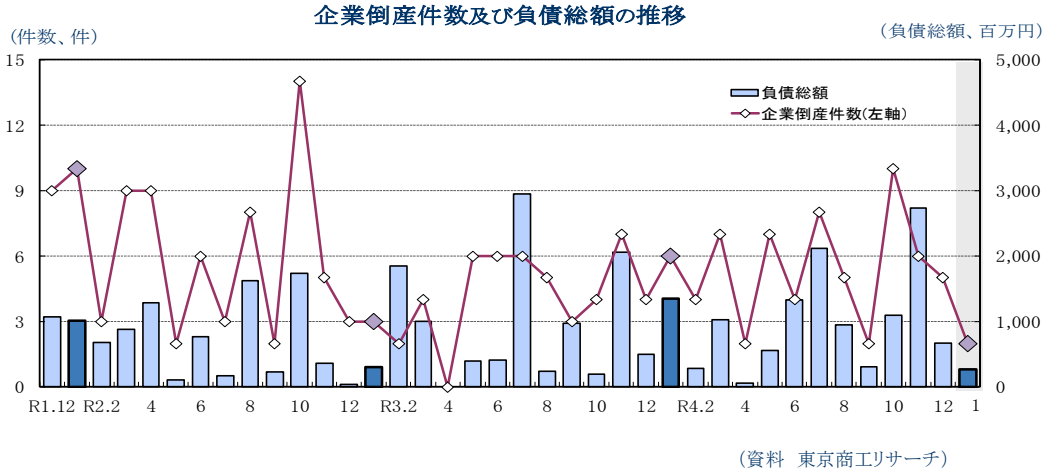


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

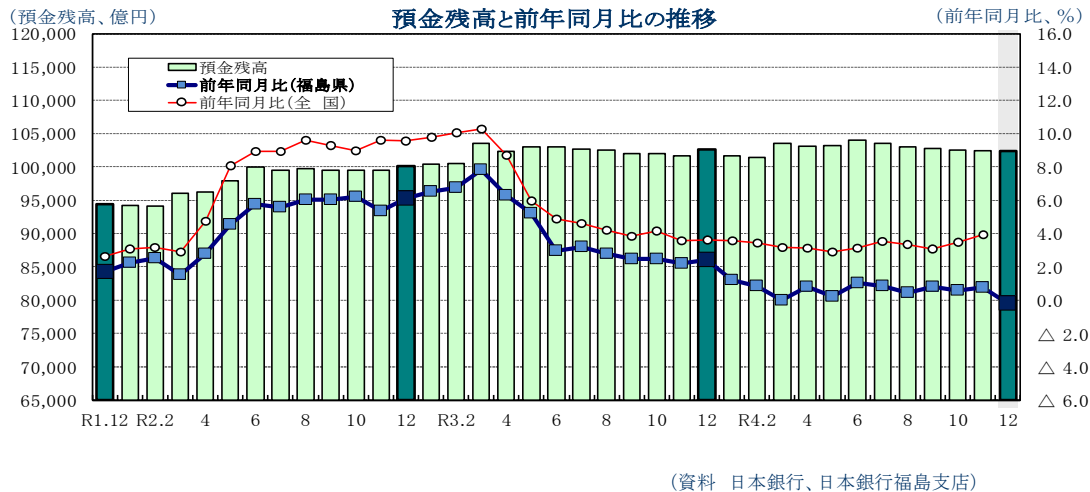
◆ **企業倒産(1月)**は、件数が2件、対前年同月比**66.7%減**となり、2か月振りに前年を下回った。また、**負債総額は2億7,100万円**、対前年同月比**79.9%減**となり、4か月振りに前年を下回った。  
倒産件数を業種別にみると、小売業、運輸業で各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

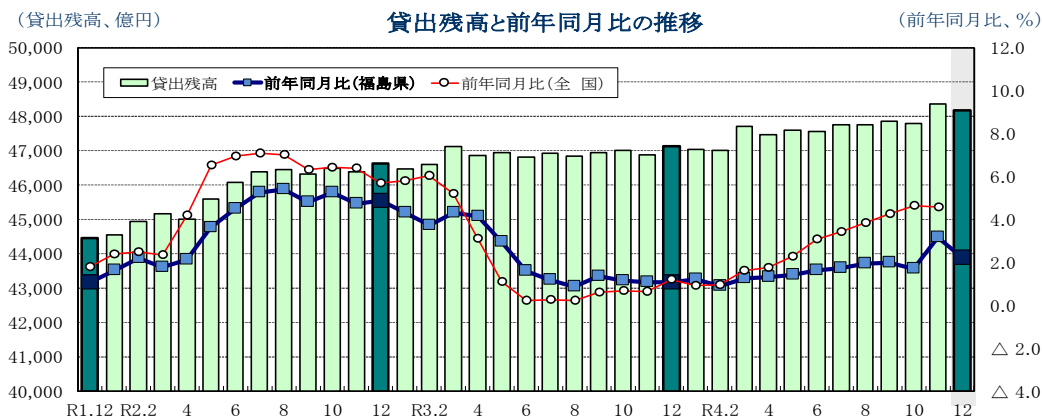
◆ **預金残高(12月)**は総額**10兆2,381億円**、対前年同月比**0.2%減**となり、令和元年5月以来、3年7か月振りに前年を下回った。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(12月)は総額4兆8,178億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

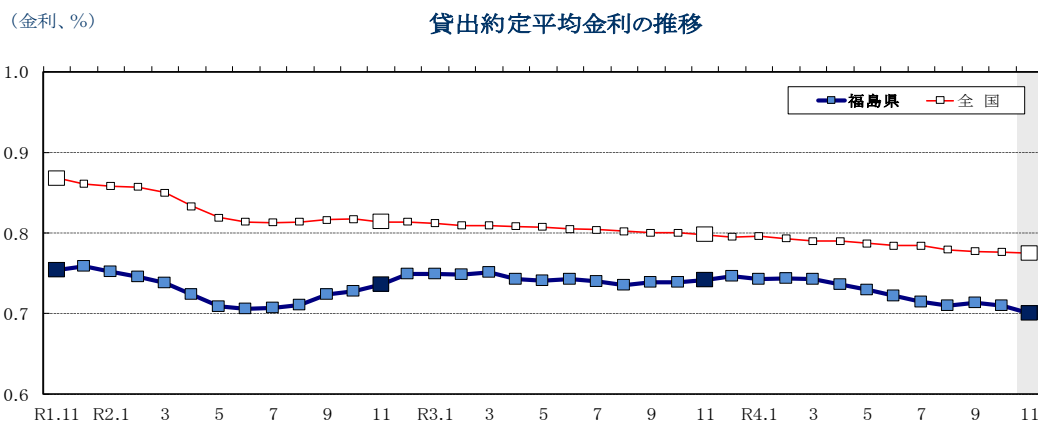


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、0.700%、対前月差0.010ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



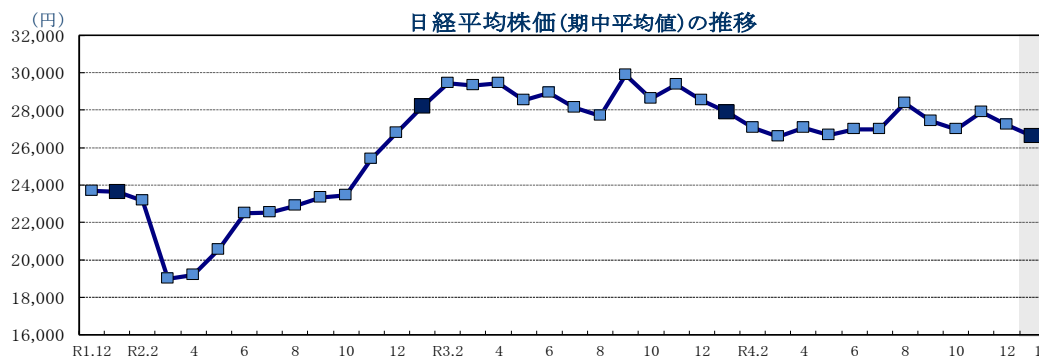
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(1月)は26,606円28銭(期中平均値)、前月より608円41銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。

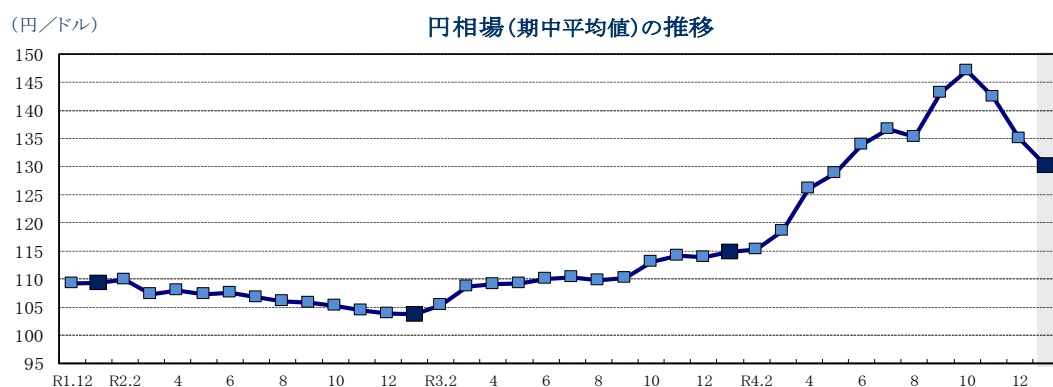


(資料 日経平均プロフィール)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は130円20銭(期中平均値)、前月より4円83銭円高となっている。



(資料 日本銀行)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,607	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
3年 IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,238	27,320	18,202
II	68,125	-	49,786	-	51,121	30,093	11,874	11,209	28,321	18,851
III	69,171	-	50,784	-	54,271	31,770	12,336	11,688	30,382	19,906
IV	68,541	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,135
3年 9月	22,001	-	15,564	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,032
10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,235	9,404	6,175
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,466	9,077	5,802
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,536	8,839	6,225
4月	22,288	-	16,242	-	16,750	9,873	3,707	3,578	9,331	6,189
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,704	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,927	9,652	6,378
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,276	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,635	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,304	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,450
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,312
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)																
令和2年	0.9	0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	△	7.4	△	5.1	△	12.0	6.6
3年	△	0.9	△	0.6	0.9	0.6	△	1.0	1.3	△	2.7	△	2.3	△	3.3	0.3	
令和4年	0.7	1.0		3.8	3.2		1.8	3.8	△	5.7	0.5		5.0	5.5			
3年 IV	1.1	△	1.3	1.6	1.3	△	1.5	0.9	△	7.9	△	6.2	5.2	2.2			
4年 I	1.7	△	0.6	1.9	1.5	△	0.9	1.8	△	7.3	0.1	5.0	4.9				
II	0.3	△	2.8	5.1	4.5	1.7	3.5	△	5.4	0.5	2.8	2.7					
III	△	0.3	△	1.2	4.1	3.6	2.7	3.7	△	5.5	0.2	4.4	5.9				
IV	1.2	△	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△	4.1	1.1	8.0	8.4					
3年 9月	1.7	△	0.8	△	0.7	△	1.3	△	1.4	1.1	△	3.9	△	3.3	4.8	3.2	
10月	2.4	△	0.9	1.3	0.9	△	1.9	△	0.2	0.0	1.9	6.0	4.6				
11月	0.5	△	1.5	1.8	1.5	△	2.5	△	1.0	△	13.3	△	10.6	4.3	1.1		
12月	0.6	△	1.4	1.7	1.4	△	0.1	3.8	△	9.1	△	8.3	5.3	1.2			
4年 1月	1.6		0.1	3.0	2.6	1.0	2.9	△	3.5	△	1.7	4.2	5.7				
2月	1.7		0.4	0.5	0.1	△	2.9	0.6	△	12.3	△	0.8	7.9	4.5			
3月	1.7	△	2.3	2.1	1.5	△	0.7	1.7	△	7.3	2.6	2.9	4.6				
4月	2.2	△	1.6	4.6	4.0	1.2	2.7	△	7.1	1.4	5.1	3.1					
4年 5月	△	0.7	△	3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△	8.7	△	3.3	2.6	1.7			
6月	△	0.5	△	3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△	0.6	3.5	0.8	3.4				
7月	1.4		0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△	6.4	△	3.3	4.3	6.8				
8月	△	1.1	△	1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△	9.9	△	1.7	4.7	5.3			
9月	△	1.4	△	2.4	4.8	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6					
10月	1.0	△	0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△	4.3	0.1	5.5	6.1					
11月	0.1	△	0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△	4.7	0.3	7.4	7.9					
12月	2.2		1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△	3.6	2.5	11.1	11.1					
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	旧大型小売店販売額																
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」																

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	-	-	140,290	101,656
3年 IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,898	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
3年 9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,811	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	-	-	4,869	320	-	-	17,658	5,088	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	△ 5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	△ 12.2		
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	-	-	59.7	4.3		
3年 IV	△ 1.7	△ 2.9	△ 19.0	△ 19.1	△ 1.6	△ 6.1	△ 67.4	△ 15.0	7.2	38.0		
4年 I	△ 0.6	△ 2.9	△ 18.7	△ 17.4	△ 11.3	△ 4.9	△ 69.6	△ 8.5	88.6	△ 28.3		
II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	△ 11.1	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2	△ 41.2		
III	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	△ 0.0	△ 20.4	△ 1.8	68.1	△ 3.4		
IV	△ 0.5	△ 1.2	△ 6.6	△ 10.8	△ 10.4	△ 1.6	△ 2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
3年 9月	△ 0.9	△ 3.2	△ 37.7	△ 34.3	△ 1.2	△ 4.3	△ 65.8	△ 15.1	△ 59.1	△ 9.9		
10月	△ 0.6	△ 0.0	△ 31.8	△ 32.3	△ 2.6	△ 10.4	△ 73.3	△ 19.8	△ 6.6	78.7		
11月	△ 4.1	△ 4.0	△ 10.4	△ 13.5	△ 0.9	△ 3.7	△ 69.7	△ 14.5	△ 16.0	2.6		
12月	△ 1.7	△ 4.3	△ 14.1	△ 11.0	△ 1.1	△ 4.2	△ 36.7	△ 6.6	29.1	22.4		
4年 1月	△ 2.8	△ 2.6	△ 15.1	△ 16.0	△ 41.3	△ 2.1	△ 77.6	△ 17.7	150.9	△ 9.8		
2月	△ 3.6	△ 4.1	△ 19.2	△ 19.9	△ 19.5	△ 6.3	△ 76.4	△ 9.1	△ 38.3	△ 6.6		
3月	△ 2.2	△ 2.2	△ 20.4	△ 16.4	△ 26.4	△ 6.0	△ 61.7	△ 4.3	220.6	△ 5.5		
4月	△ 0.7	△ 1.5	△ 14.4	△ 15.3	△ 1.5	△ 2.4	△ 25.5	△ 4.0	66.5	33.4		
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	△ 12.2		
6月	△ 0.2	△ 0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	△ 0.1	59.8	19.4		
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	△ 7.9	△ 5.4	△ 3.8	△ 7.0	170.2	52.2		
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	△ 4.6	△ 23.7	△ 0.1	27.3	27.1		
9月	△ 2.0	△ 3.2	△ 28.5	△ 26.6	△ 6.4	△ 1.1	△ 35.1	△ 2.4	66.4	24.0		
10月	△ 1.3	△ 1.7	△ 26.6	△ 28.5	△ 15.2	△ 1.8	△ 37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.5	△ 1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	-	-	△ 15.9	△ 17.5	-	-	△ 28.8	△ 2.3	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給付住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
令和4年	-	-	89.1	95.6	-	-	89.5	93.4	-	-	116.4	101.0
3年 IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.4	111.8	100.2
II	87.5	93.1	84.8	92.1	87.3	92.0	84.1	89.3	115.5	98.6	113.0	98.9
III	93.0	98.5	90.7	97.1	93.5	95.8	91.7	94.8	115.7	101.6	114.7	102.2
IV	92.6	95.5	94.8	97.4	92.9	93.2	94.9	95.7	127.0	103.4	126.1	102.8
3年 9月	90.6	89.9	92.5	93.0	89.4	86.9	91.2	90.7	106.1	97.9	105.7	97.1
10月	88.7	91.8	89.8	92.8	87.4	89.1	88.6	90.1	107.6	98.4	105.8	98.1
11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.2	97.1	106.0	105.7	100.7	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
4年 5月	85.6	88.0	79.5	83.8	85.7	89.2	78.2	81.3	116.3	97.7	114.2	99.1
6月	89.0	96.1	90.5	98.8	88.4	93.7	89.9	95.7	114.4	99.6	113.2	100.3
7月	90.2	96.9	90.7	98.0	91.7	94.8	92.6	95.2	114.5	100.2	112.2	101.4
8月	93.0	100.2	83.7	91.5	93.3	97.5	85.0	89.9	113.1	100.9	113.0	102.1
9月	95.7	98.5	97.7	101.9	95.6	95.1	97.6	99.2	119.4	103.8	119.0	103.0
10月	93.8	95.3	93.5	95.6	94.1	93.5	94.3	93.8	124.6	103.3	122.5	103.0
11月	92.7	95.5	94.9	99.0	93.4	93.4	95.8	96.6	121.9	103.6	119.2	104.4
12月	91.3	95.8	95.9	97.6	91.1	92.6	94.6	96.7	134.5	103.2	136.6	101.0
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.5	△ 0.3	-	-	10.0	5.0
3年 IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	0.9	6.1
II	4.0	△ 2.7	△ 1.4	△ 3.7	2.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	7.3	△ 1.8	10.8	4.0
III	6.3	5.8	3.0	4.2	7.1	4.1	4.2	4.3	0.2	3.0	10.7	5.7
IV	△ 0.4	△ 3.0	3.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.7	5.1	0.0	9.8	1.8	17.9	4.0
3年 9月	△ 0.3	△ 6.5	9.0	△ 2.5	△ 0.3	△ 7.2	4.6	△ 4.6	1.9	2.7	△ 6.0	0.4
10月	△ 2.1	2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 2.2	2.5	△ 3.1	△ 5.9	1.4	0.5	△ 5.8	2.1
11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.5	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.6	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.2	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.1	5.5	4.1
4年 5月	△ 2.7	△ 7.5	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	0.3	△ 0.9	12.6	3.8
6月	4.0	9.2	△ 1.6	△ 2.8	3.2	5.0	△ 3.4	△ 2.9	△ 1.6	1.9	14.5	4.2
7月	1.3	0.8	△ 0.4	△ 2.0	3.7	1.2	0.3	△ 2.1	0.1	0.6	11.1	5.1
8月	3.1	3.4	3.8	5.8	1.7	2.8	5.7	5.9	△ 1.2	0.7	8.7	5.9
9月	2.9	△ 1.7	5.6	9.6	2.5	△ 2.5	7.0	9.4	5.6	2.9	12.6	6.1
10月	△ 2.0	△ 3.2	4.1	3.0	△ 1.6	△ 1.7	6.4	4.1	4.4	△ 0.5	15.8	5.0
11月	△ 1.2	0.2	3.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.1	4.9	△ 0.5	△ 2.2	0.3	13.7	3.8
12月	△ 1.5	0.3	2.6	△ 2.4	△ 2.5	△ 0.9	4.1	△ 3.1	10.3	△ 0.4	23.7	3.3
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」											
出所	経済産業省「鉱工業指数」											



区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
3年 IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	2,320	27,061	1,921	6,263	424,645
4年 I	2.05	2.18	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.09	2.23	1.39	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.32	2.33	1.46	1.32	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.27	2.38	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
3年 9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	2,202	27,427	1,929	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	36,880	2,278	27,793	1,956	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	37,780	2,335	27,335	1,940	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.10	2.16	1.38	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.11	2.16	1.38	1.22	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.04	2.19	1.38	1.23	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.09	2.27	1.40	1.24	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.39	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.23	2.40	1.40	1.29	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.47	2.32	1.49	1.32	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.25	2.27	1.50	1.34	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.15	2.33	1.47	1.35	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.23	2.42	1.42	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.43	2.39	1.45	1.35	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)											
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○								
令和2年	△	0.19	△	0.47	△	0.26	△	0.42	△	16.0	△	21.0	△	1.2	△	6.9	△	27.7	△	19.4
3年		0.10		0.07		0.03	△	0.05		3.1		1.6		1.2	△	6.6	△	11.4	△	1.6
令和4年		0.21		0.24		0.14		0.15		11.6		12.7		0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4
3年 IV		0.14		0.15		0.01		0.00		8.2		10.3	△	2.7	△	0.2	△	15.0	△	14.9
4年 I	△	0.10		0.01		0.07		0.06		12.1		12.9	△	0.6		1.5	△	4.2	△	13.6
II		0.04		0.05		0.00		0.04		11.0		13.8		0.5		1.0	△	4.3	△	12.5
III		0.23		0.10		0.07		0.07		15.6		14.4		3.4	△	0.3	△	1.7	△	6.5
IV	△	0.05		0.05	△	0.01		0.03		7.8		9.9	△	1.5	△	5.0	△	5.4	△	5.2
3年 9月		0.40		0.13		0.01		0.02		6.4		9.6	△	5.3	△	0.7	△	18.8	△	16.0
10月		0.04	△	0.02	△	0.01	△	0.01		4.8		8.6	△	4.9	△	1.6	△	19.2	△	18.1
11月	△	0.26		0.05		0.02		0.00		8.3		10.3	△	2.0		0.2	△	14.0	△	13.2
12月		0.58		0.17		0.03		0.01		11.4		12.0	△	1.1		0.9	△	11.1	△	13.0
4年 1月	△	0.35	△	0.14		0.03		0.04		14.8		14.0		0.5		2.8	△	5.5	△	11.6
2月	△	0.16		0.05		0.03		0.01		13.4		13.0		0.2		1.7	△	3.4	△	13.9
3月		0.17	△	0.05	△	0.03		0.01		8.2		11.7	△	2.3		0.2	△	3.5	△	15.2
4月	△	0.07		0.03		0.00		0.01		8.7		11.8	△	2.2	△	1.0	△	5.8	△	15.8
4年 5月		0.05		0.08		0.02		0.01		12.4		14.5		0.9		1.7	△	1.7	△	10.7
6月		0.05	△	0.03	△	0.01		0.03		11.9		15.1		3.0		2.3	△	5.2	△	11.1
7月		0.09		0.16		0.01		0.02		11.6		14.8		4.3		1.2	△	4.1	△	9.6
8月		0.24	△	0.08		0.09		0.03		19.2		14.7		3.7	△	0.3		0.5	△	4.4
9月	△	0.22	△	0.05		0.01		0.02		16.1		13.6		2.2	△	1.7	△	1.8	△	5.5
10月	△	0.10		0.06	△	0.03		0.01		12.4		11.7	△	0.1	△	3.3	△	3.8	△	4.5
11月		0.08		0.09	△	0.05		0.00		6.2		10.0	△	1.9	△	5.1	△	3.2	△	5.8
12月		0.20	△	0.03		0.03		0.00		5.1		7.9	△	2.7	△	6.5	△	9.4	△	5.3
5年 1月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	学卒を除きパートを含む。																			
資料	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均									
出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																			

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	90.5	102.4	108.5	110.0	90.6	102.0	23.8	31.6	114.7
3年 IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.2
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	60.1	118.9	84.0	114.1	66.2	102.8	17.2	32.0	119.0
3年 9月	85.8	84.8	108.7	102.4	98.1	101.3	24.4	31.3	106.0
10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	107.7
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.4
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
令和4年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	0.3	9.7	
3年 IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.6	
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3	
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7	
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6	
IV	△ 20.9	3.2	10.0	3.7	0.9	1.1	△ 8.5	0.3	10.0	
3年 9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.2	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.2	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.1	
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6	
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1	
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4	
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4	
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9	
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4	
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3	
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.8	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	10.5	
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	9.5	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	-	-
3年 IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	-	-
3年 9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	-	-
5年 1月	-	-	-	-	2	271	570	565	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	-	-
3年 IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	-	-
3年 9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	-	-
5年 1月	-	-	-	-	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
3年 IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.713	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
3年 9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.713	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.710	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.700	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	-	-	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20

対前月(期)													
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
3年 IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	-	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
3年 9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34		
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92		
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03		
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26		
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96		
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37		
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31		
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53		
4年 5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74		
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08		
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77		
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39		
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90		
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87		
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58		
12月	-	-	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40		
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83		
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)			
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社			
出所	日本銀行「金融経済統計月報」									日本経済新聞社			

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1月分

#### 食品製造業

（1）漬物：昨年から今年1月にかけて、値上げの影響や収入減により、売上が厳しい状況が続いている。また、電気代の値上げや原材料の高騰が止まらず、収益も厳しい状況にある。

（2）味噌醤油：売上は前年比でほぼ横這いの状態。原材料及び電気料金負担の増加により、収益は厳しい状況となっている。

（3）菓子：売上は昨年並みとなっている。売価は上がっているが客数は減少傾向。原価高騰だけでなく、最低賃金や電気代も上がり、商品やサービスにオリジナリティある付加価値を付ける工夫が必須となっている。

（4）酒造：年末年始は日本酒の出荷が最も多くなる時期だが、コロナ禍もあり出荷数量はあまり伸びない状況が続いていた。輸出は順調であり、様々な国で日本酒が定着しており、まだまだ需要は増えていくと思われる。

（5）食品団地：原材料等価格と電気料金の高止まりで生産稼働に大きな影響が出ている。例年より寒暖差が大きく季節商品の売上が減少している。

#### 繊維工業

（6）ニット：人材不足の中ではあるが、受注増の納品とサンプル作りの同時進行で忙しく稼働している状況。

#### 木材・木製品製造業

（7）製材業：県内各地の原木市場で初市が開かれ、これまで在庫調整を行っていた製材工場の丸太仕入の回復も見られるなど、概ね活発な取引が行われた。一方、製材工場では需要の先行きの不透明感に加え、電気代の高騰にも懸念を強めている。

（8）外材輸入業：現地価格は多少下がってきているが、為替変動が激しいため値段が落ち着かず、なかなか売りの難しい状況が続いている。

#### 印刷

（9）印刷業：用紙の値段がコロナ禍で3回目の値上げとなる。原材料価格の上昇、電気代をはじめとした様々なコスト負担が大きくなっており、売上が伸びない中で収益が圧迫されている。

## 窯業・土石製品

(10) 生コン：令和5年1月の生コン出荷数量は、65,904 m<sup>3</sup>と対前年同月比-10.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+0.7%、官公需が-19.2%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 + 0.7%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区	: + 6.5%	新幹線構内アプローチ工事等
県中地区	: + 25.6%	ビル建設事業等
相双地区	: + 58.8%	海水取放水設備設置工事等

#### 対前年同月比減少地区

白河地区	: - 45.1%	工場新築工事等
いわき地区	: - 13.9%	風力発電所工事等
会津地区	: - 1.2%	太陽光発電所工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 - 19.2%

#### 対前年同月比増加地区

該当なし

#### 対前年同月比減少地区

県北地区	: - 26.5%	学校校舎等改築工事、河川災害関連工事等
県中地区	: - 15.3%	跨線橋新設工事等
白河地区	: - 58.0%	砂防工事等
いわき地区	: - 1.9%	市街地再開発事業等
相双地区	: - 2.8%	酪農施設設備事業等
会津地区	: - 25.1%	トンネル舗装工事等

(11) 鉄工業（郡山地区）：元請からの指示・連絡の遅れや多くの変更の発生等で納期が間に合わないなど問題が出てきている。担当者への負担が増大している。

(12) 鉄構業：中小鉄骨物件、見積依頼が減少している。鉄骨のみを受注する方法を確立中であるが、下請けの場合は単価が安くなり、採算の問題が出てきてしまう状況となっている。

## その他の製造業

(13) 漆器：人の動きは鈍いものの客単価は高い。物価の値上げの影響からかネット通販が弱くなってきている。

## 卸売業

(14) 卸売業：業界全体として少しずつ売上が回復しつつあるが、目に見えるほどの変化はない。特に仕入コストの上昇は業界全体の悩みとなっている。コロナ禍の影響が

大きかった観光関係は、様々な旅行支援等により他に比べ回復が目立つ。業界の一部では、仕入値が1年で3回上昇した。しかし、価格転嫁が出来ず苦労している。

(15) 再生資源：古紙の市中回収量は低下し、在庫も減少している。鉄スクラップも発生減少が続き、需要面も前年の水準を下回り、電炉メーカーは生産減少となっている。

(16) 米麦：10月～12月は前年よりかなり価格も上昇し荷動きは活発であったが、1月に入り価格は強含みながらも鈍っている。しかし、暖かくなり新型コロナウイルスが収まれば、人の動きも活発となり、ホテル・旅館・食堂などの業務用米の需要増が見込まれ、米業界にも曙光がさすと期待している。

### 小売業

(17) 共同店舗(オショッピングセンター)：前年比では売上・客数共に増加したが、前月比ではどちらも大きく下回る。来月は新生活需要が高まることを期待したい。

(18) 石油：1月のWTI原油先物価格は、米国インフレ率の低下を受けたFRBの利上げ観測の後退、ロシア産石油製品の供給減少への懸念などを背景に80ドル台で推移。ガソリンの小売価格は、月内を通してほぼ横這いとなり、平均168.1円となった。

(19) 水産物：新型コロナウイルス感染者数は減少しているものの、いまだ動きは鈍い。旬の魚の入荷は少なく、定番商品の価格も不安定で、販売価格に転嫁出来ないのが現状である。

(20) 家電：家電業界の令和4年の売上は前年比でほぼ同様となった。省エネに関する国の補助事業もスタートすることから積極的に取り組んでいきたい。

### 商店街

(21) 商店街(福島市)：駅前の空洞化が止まらない。銀行の移転や居酒屋の撤退など、空き店舗が出るような状況。コロナ禍、景気悪化、消費動向の変化、再開発といった悪い条件が重なった結果、想像以上に厳しい状況となっている。

(22) 商店街(二本松市)：商店街来街者数及び売上は回復基調だが、仕入・コスト高で収益は急速に悪化しつつある。

(23) 商店街(会津若松市)：恒例の十日市は雪の影響があったものの、午後から賑わいを見せた。コロナ禍も丸三年が過ぎ、春からの新しい取り組みにあわせて、それぞれの事業が上向きになるよう期待したい。

(24) 商店街(いわき市)：材料の仕入価格や電気代の値上げの影響も有り、とても厳しい状況が続いている。飲食店の売り上げは戻ってきているものの、コロナ禍前の状態とまではいかない。

(25) 商店街(南相馬市)：商店街イベントを盛り上げるため、店舗ごとに各種セール等を実施している。お店とお客様のネットワークを作り上げることで売上の増加に繋げていきたい。



## サービス業

(26) 温泉旅館(福島市) : 1月は新型コロナウイルス感染者数の増加の影響が大きかった。また、電気代の高騰が収益を圧迫している。

(27) 温泉旅館(いわき市) : 福島県の全国旅行支援が2023年も継続するため、閑散期の時期としては好影響と捉えている。

(28) 一般廃棄物運搬 : 企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。また、原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討している状況。

## 建設業

(29) 建設業(県南地区) : 資材価格の値上げが継続しており、民間建築工事の発注が減少している。公共土木工事は規模が小さいものが多く、受注量・金額に不足感がある。

(30) 電気工事(いわき地区) : 電気工事受注状況は全体的に減少傾向となっている。器具・部材納入の遅延により、工事完工期日が今年度後期に集中し、人手不足が継続している。販売資材の仕入価格が再度値上げされるなど、収益が悪化傾向である。今後の電気料金値上げにより、経費・製造原価上昇が見込まれ、資材価格・製品価格の更なる上昇が見込まれる。

(31) 管工事(県北地区) : 前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比でも、給水・排水設備申請とも減少している。

(32) 専門工事 : コロナ禍による経済の冷え込みはある一方で、回復基調に乗らなければならないという焦りも見え始めている。建設業界の現場においても、急にキャンセルとなる仕事がある一方で、急ぎの仕事が舞い込む場合があるなど調整に困惑している部分もある。

(33) 電気通信工事 : はっきり好転に向かっているとは言えないものの、年度末に向かって物件の動きが少々活発化してきたように感じられる。

## 運輸業

(34) タクシー(県北) : 昨年に比べ降雪が少なく、タクシー利用の減少に繋がった。コロナ禍が落ち着いてきているものの、忘新年会も小規模開催が多く、厳しい状況となっている。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

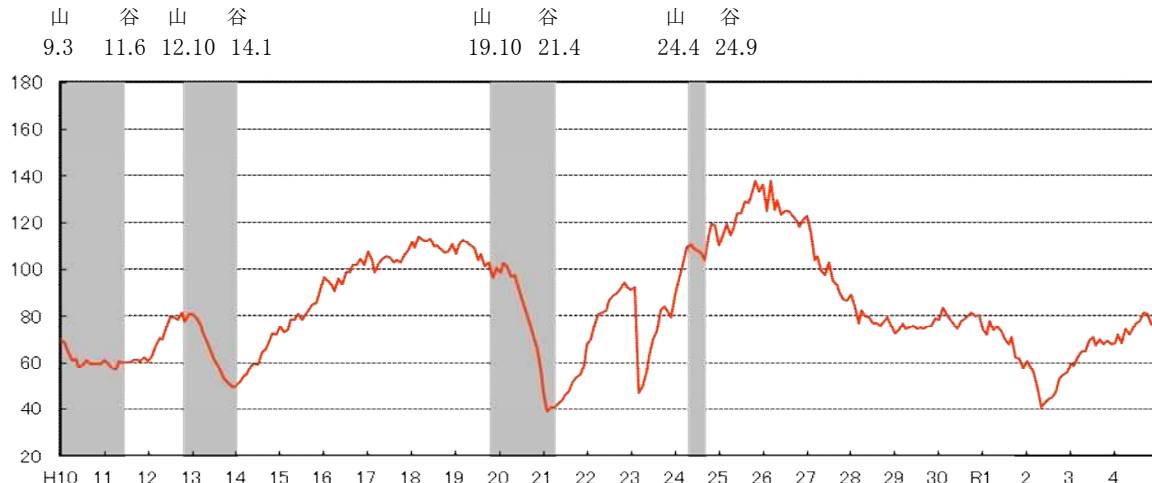
12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数110.2ポイント、一致指数78.2ポイント、遅行指数108.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(111.7ポイント)を1.5ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(76.5ポイント)を1.7ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(104.2ポイント)を3.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

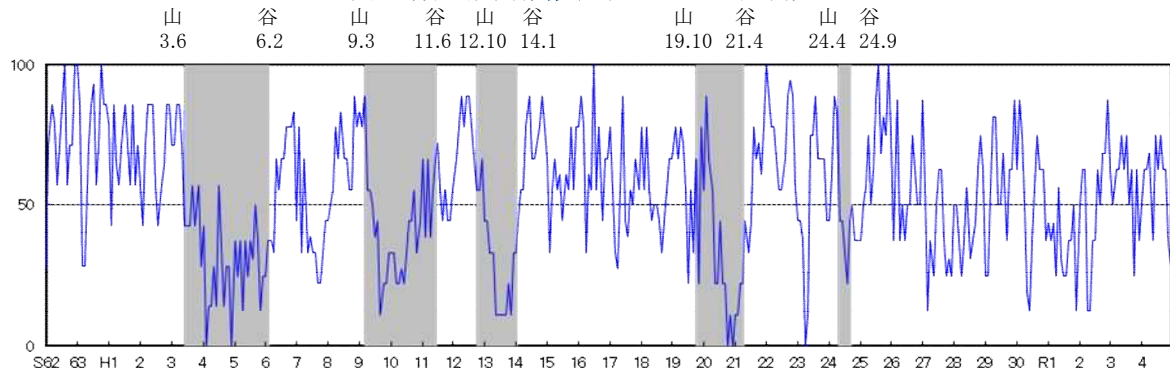
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年2月28日公表)			全 国(令和5年2月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年7月	113.8	77.0	96.6	99.4	99.8	97.3
8月	115.5	77.9	103.5	101.6	101.3	98.7
9月	113.8	81.7	103.6	98.6	100.8	99.0
10月	112.2	80.8	110.5	98.8	99.6	99.1
11月	111.7	76.5	104.2	97.7	99.3	99.8
<b>R4年12月</b>	<b>110.2</b>	<b>78.2</b>	<b>108.0</b>	<b>97.2</b>	<b>98.9</b>	<b>98.9</b>
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県: 統計課「福島県景気動向指数」 国: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和5年2月10日 日本銀行福島支店

県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、半導体不足の影響も和らいでおり、緩やかに持ち直している。  
(先月:新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、半導体不足の影響が和らいでおり、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、半導体不足の影響も和らいでおり、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、下げ止まっている。鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの減産がみられているものの、半導体不足の影響が和らいでおり、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和5年1月25日 内閣府

一景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。  
(先月:景気は、緩やかに持ち直している。〈前月据え置き〉)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

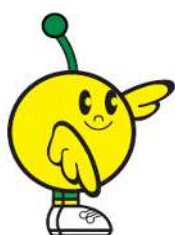
足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月31日公表)	判断の 変化方向	2月(2月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.lg.jp)